

# 平成23年度決算(案) 説明資料

平成24年5月25日  
明治安田生命保険相互会社

# 1. 保険料等収入について

## ○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比	
保険料等収入	51,840	31.4%	39,446
うち個人保険・個人年金保険	41,034	38.5%	29,633
うち団体保険・団体年金保険	10,350	10.7%	9,346

### ・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比	
保険料等収入	15,931	13.7%	14,014

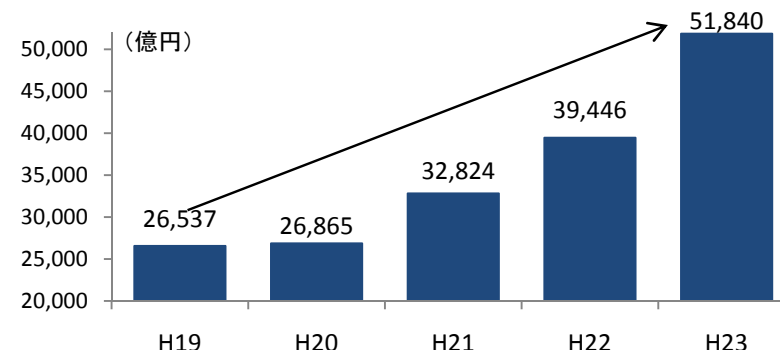
### ・うち銀行窓販の状況

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比	
保険料等収入	24,589	62.5%	15,135

## 保険料等収入

過去最高を更新し、5年連続の増収を達成  
5兆1,840億円 (前年度比31.4%増加)



◇ 営業職員および銀行窓販チャネルによる販売がともに好調に推移し、二桁伸展を確保

### うち営業職員チャネルの状況

1兆5,931億円 (前年度比13.7%増加)

◇ 個人営業改革を通じたアフターサービスの充実により、継続率等が着実に改善。加えて貯蓄性商品の好調な販売により、2年連続増収

### うち銀行窓販チャネルの状況

2兆4,589億円 (前年度比62.5%増加)

◇ お客さまの安定資産志向を背景に、一時払終身保険が好調に推移

## 2. 年換算保険料(新契約・保有契約)について

### ○ 新契約の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	2,762	30.7%	2,113

#### ・うち営業職員チャネルの状況

(単位: 億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	1,018	17.2%	869

#### ・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位: 億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	1,712	41.0%	1,214

### 新契約年換算保険料

**2,762億円** (前年度比30.7%増加)

- ◇ 営業職員および銀行窓販チャネルとも保険料等収入と同様、二桁伸展を確保
- ◇ 営業職員チャネルでは、個人営業改革を通じて既契約者への定期訪問活動を継続推進してきたことで、既契約世帯への追加提案活動も進み、個人年金や一時払終身保険の販売が増加

### ○ 保有契約の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	19,916	8.7%	18,327

### 保有契約年換算保険料

**1兆9,916億円** (前年度末比8.7%増加)

- ◇ 保有契約年換算保険料は3年連続で純増

### 3. 契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円、%)

	平成23年度		平成22年度
		前年度比(差)	
解約・失効率	4.96	△0.47 <sup>ポイント</sup>	5.43
解約・失効高	51,818	△12.6	59,278
解約・失効年換算保険料	693	△5.0	730

○ 総合継続率の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: %)

	平成23年度		平成22年度
		前年度差	
13月目総合継続率	94.1	0.6 <sup>ポイント</sup>	93.5
25月目総合継続率	86.7	2.8 <sup>ポイント</sup>	83.9

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

#### クオリティ指標

#### 解約・失効率

前年度差0.47ポイント改善

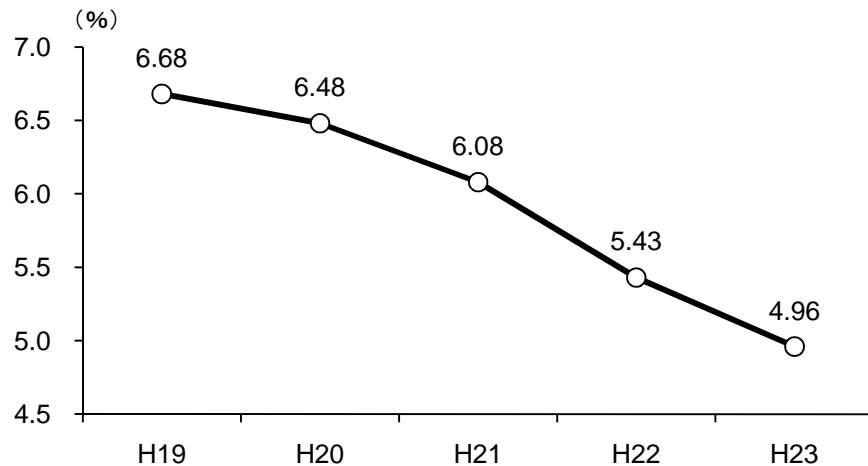
#### 総合継続率

13月目…0.6ポイント改善

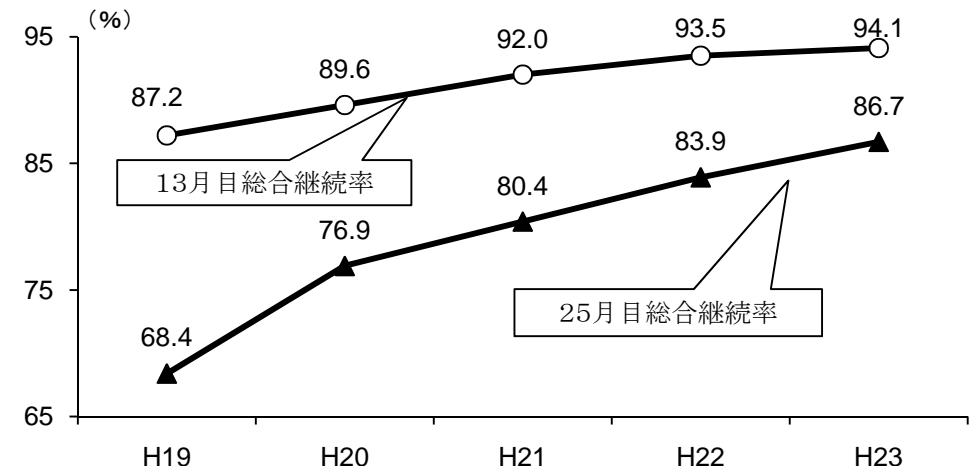
25月目…2.8ポイント改善

◇ クオリティ重視運営と安心サービス活動を通じた定期訪問を継続推進し、契約のクオリティが着実に改善

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



# 4. 基礎利益について

## ○ 基礎利益

(単位：億円)

	平成23年度		平成22年度
		前年度差	
基礎利益	3,709	604	3,105
利差 <sup>(注)</sup>	192	203	△10
費差	482	18	463
危険差	3,035	382	2,652

(注) △印は逆ざやを表わしています。

## ○ 平均予定利率

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		前年度差	
平均予定利率	2.25	△0.10 <sup>ポイント</sup>	2.35

### 基礎利益

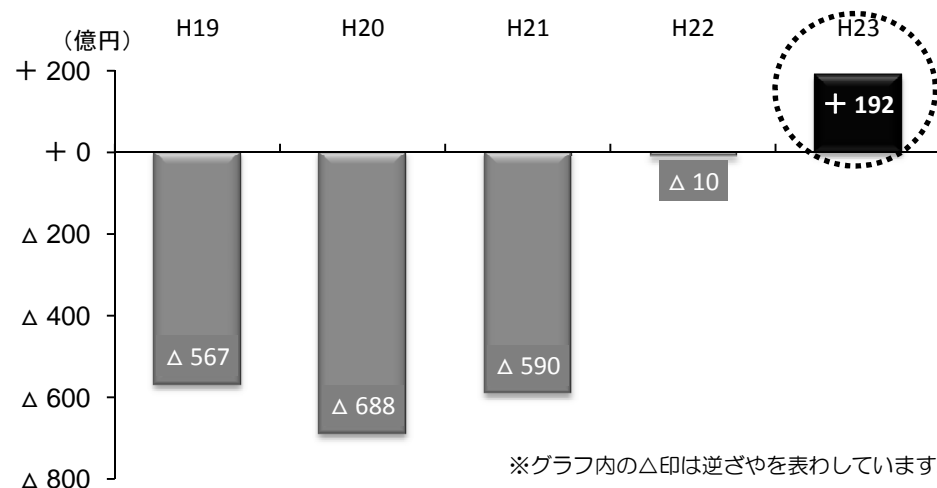
逆ざやを解消し、2年連続の増益を達成

**3,709億円** (前年度比19.5%増加)

◇ 逆ざや解消の主因は、

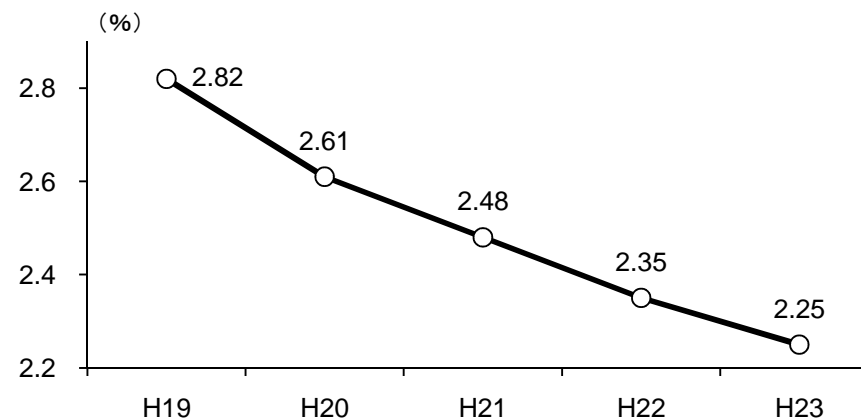
- ① 短期間での追加責任準備金の積立て等により、負債コストの平均予定利率が低下
- ② 増加資産を超長期債等を中心に配分することで低金利環境下でも一定の運用利回りを確保

(図3) 利差の推移



※グラフ内の△印は逆ざやを表わしています。

(図4) 平均予定利率の推移



《ご参考》 東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額は156億円

## 5. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

### ○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	749.6	86.0 <sup>ポイント</sup>	663.6
ソルベンシー・マージン総額 (A)	36,678	4,034	32,644
リスクの合計額 (B)	9,785	△52	9,837

(注) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100。なお、ソルベンシー・マージン比率は平成23年度から適用された新基準です。

#### ソルベンシー・マージン比率

749.6%

(前年度末差86.0ポイント増加)

◇ 基金や価格変動準備金等の着実な積み増しにより、700%台へ上昇

### ○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末差	
実質純資産額	40,244	6,020	34,223
一般勘定資産に対する比率	13.9	0.9 <sup>ポイント</sup>	13.0

#### 含み損益 (一般勘定資産全体)

1兆7,605億円

(前年度末差4,837億円増加)

◇ 国内外の金利低下を背景に円建公社債や外貨建債券の含み益が増加したことにより、引き続き1兆円を大幅に上回る含み益を確保

### ○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	17,605	4,837	12,768
うち時価のある有価証券 <sup>(注)</sup>	15,097	4,921	10,176
うち公社債	7,429	4,478	2,950
うち株式	6,724	△931	7,656
うち外国証券	771	1,307	△535

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 6. 国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

### ○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成23年度末	平成22年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合		
日経平均株価ベース	7,200円程度	6,900円程度
TOPIXベース	610ポイント程度	620ポイント程度
株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合		
日経平均株価ベース	7,100円程度	6,800円程度
TOPIXベース	610ポイント程度	610ポイント程度

#### 国内株式含み損益ゼロ水準

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合  
7, 200円程度

### ○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	240	△36	277
貸付残高に対する比率	0.48	△0.06 <sup>ポイント</sup>	0.55

### ○ さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末差	
内部留保等 <sup>(注)</sup>	14,083	815	13,267
うち基金・基金償却積立金	5,200	500	4,700
うち基金償却準備金 <sup>(注)</sup>	400	250	150
うち価格変動積立金 <sup>(注)</sup>	297	—	297
うち事業基盤強化積立金 <sup>(注)</sup>	280	110	170
うち危険準備金	4,911	△196	5,107
うち価格変動準備金	2,510	86	2,424
内部留保等+追加責任準備金	19,691	690	19,000

(注) 剰余金処分後の数値です。

#### 内部留保等+追加責任準備金

1兆9, 691億円

(前年度末差690億円増加)

◇ 基金の再募集等、自己資本等の充実に取り組み、さまざまなリスクに対応できる資本・財務基盤を構築

## 7. 平成23年度決算(案)に基づく社員配当の状況

### 【個人保険・個人年金保険】

- ・ 中長期的に安定した契約者配当を実施する観点から配当率を据置き

### 【団体年金保険】

- ・ 安定的な配当還元と指標利回りの状況等を勘案し、平成22年度決算と同水準の配当率を設定（一部の商品は配当率を引き上げ）

### 【団体保険等】

- ・ 保険収支の状況等を勘案し、配当率を据置き

## 8. 企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)

(単位：億円)

	平成23年度末		平成22年度末
		前年度末差	
EEV	27,024	4,641	22,382
保有契約価値	5,385	△783	6,169
修正純資産	21,638	5,425	16,212
新契約価値	1,851	510	1,341

《ご参考》平成22年度末と同じ経済前提を用いた場合の計算結果

	平成23年度末	
		前年度末差
EEV	27,067	4,684

### EEV

**2兆7,024億円**（前年度末差4,641億円増加）

- ◇ 保有契約価値は長期金利の低下等により減少したものの修正純資産が有価証券含み益の増加や内部留保の積増し等により増加し、EEV全体では大幅増加

＜平成22年度末と同じ経済前提を用いた場合＞

**2兆7,067億円**（前年度末差4,684億円増加）

- ◇ 経済前提を一定とした場合も、内部留保の積増しや保険料等収入の増加、解約・失効率の改善等により大幅増加